

平成24年度行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	先進的次世代車普及促進事業（低公害車普及事業）		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成15年度 終了年度：平成25年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	○日本再生戦略(平成24年7月、閣議決定) ○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定) ○「低公害車開発普及アクションプラン」(平成13年7月策定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等において、先進的な次世代自動車(燃料電池自動車及び水素自動車)の導入を支援することにより、次世代自動車の普及を促進し、大気汚染の改善及び地球温暖化防止を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が次世代自動車(燃料電池自動車及び水素自動車)を導入する際に、導入費用の一部補助を行うものである。 補助率:導入費用(リース経費)の1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	147	145	25	10	3
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	△4	4	0	
		計	147	141	29	10	3
	執行額	47	89	25			
執行率(%)	32.0	63.1	86.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業では、地方公共団体等の率先導入による波及効果や啓発効果等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助台数		活動実績 (当初見込み) 台	122	176 (170)	11 (12)	— (5)
単位当たりコスト	・燃料電池自動車 420千円/台・月 ・水素自動車 210千円/台・月		算出根拠	メーカーの公表価格及び平成23年度実績(補助金交付額)より算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	10	3	平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾の結果を踏まえ、燃料電池自動車等の取得支援については平成22年度からの継続事業分のみを対象としているため、継続事業の完了に伴い事業数が減少したことによる。(平成24年度は5事業。平成25年度は1事業。)			
計	10	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	次世代自動車の普及促進については、新成長戦略等に普及目標が掲げられた優先度の高い事業であり、同目標を達成するため実効性かつ即効性のある対策を実現する必要があるが、燃料電池自動車等の次世代自動車は、従来車と比較して高価格であること、社会的認知度が低いこと等の理由から本格的な普及に至っていない。そのため、国においては、地方公共団体等が行う燃料電池自動車等を導入する事業に対して一部補助を行うことにより、当該車両の普及促進を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助対象者については、公平性を担保するため、平成22年度において、公募にて選定している。(平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾の結果を踏まえ、平成22年度からの継続事業のみを対象としていることから、平成23年度は公募を実施しなかった。) ・補助対象経費を補助対象車両の導入に必要な経費に限定するとともに、受益者負担の観点から補助金交付額を補助対象経費の2分の1としている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・公用車等として利用されるのみならず、イベントやホームページにおける性能等の広報などの普及啓発活動に利用されており、実効性の高い普及促進が図られている。 ・市場本格投入前のもの(燃料電池自動車等)の取得支援は環境省、市場での本格的な普及が始まっているもの(電気自動車等)の取得支援は経済産業省(ただし、運輸事業者の取得支援は国土交通省、廃棄物運搬車の取得支援は環境省)との整理に基づき補助対象を決定しており、当初見込み相当の活動実績を有している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・燃料電池自動車等の取得支援については、平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾の結果を踏まえ、継続事業のみを対象とし、全ての継続事業が終了する平成25年度をもって廃止することとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業仕分けの結果を踏まえ、継続中の事業について引き続き効率的な事業実施に努めること。(25年度限り)		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
段階的廃止	平成22年度からの継続事業分のみを対象とし、一部継続事業の完了に伴い概算要求額を減額。なお、本事業は平成25年度をもって廃止することとした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度事業仕分け第3弾 A-12 (2)先進的次世代車普及促進事業 (WGの評価結果) 燃料電池自動車については、継続中の事業を除き予算要求の見送り (とりまとめ内容) 燃料電池自動車については継続事業があるため、これを除いて予算要求は見送りとし、コストの低下に資するような研究開発に絞るべきであると考え。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	342	平成23年行政事業レビュー	312

環境省
(25百万円)

〔補助金交付に係る要綱、要領等の作成〕

東北地方環境事務所
(3百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

【公募・補助】

A.岩手県大槌町
(3百万円)

〔HV塵芥車の導入(東日本大震災の影響
によるH22年度からの繰越事業分)〕

関東地方環境事務所
(2.5百万円)

〔管下の地方公共団体等からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

【公募・補助】

B.岩谷産業(株)
(2.5百万円)

〔水素自動車の導入〕

中国四国地方環境事務所
(7百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

【公募・補助】

C.広島県他(3団体)
(7百万円)

〔水素自動車の導入〕

九州地方環境事務所
(12.5百万円)

〔管下の地方公共団体からの申請の受理、審査
・補助金の交付〕

【公募・補助】

D.福岡県他(3団体)
(12.5百万円)

〔燃料電池自動車の導入〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.岩手県大槌町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	HV塵芥車の導入	3			
計		3	計		0
B.岩谷産業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水素自動車の導入	3			
計		3	計		0
C.広島県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水素自動車の導入	2			
計		2	計		0
D.福岡県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	燃料電池自動車の導入	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県大槌町	HV塵芥車の導入	2.9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩谷産業株式会社	水素自動車の導入	2.5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	水素自動車の導入	2.4		
2	広島県広島市	水素自動車の導入	2.4		
3	山口県	水素自動車の導入	2.4		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	燃料電池自動車の導入	7.5		
2	福岡県北九州市	燃料電池自動車の導入	2.5		
3	佐賀県	燃料電池自動車の導入	2.5		